

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																														
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額							歳入歳出差引	財源超過	×																																																																																																																																											
市町村名	南山城村	地方交付税種地	2・3	財源超過	×	歳入歳出差引	31,421	157,685	(1)	標準財政規模	1,710,014	1,799,678																																																																																																																																															
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,892	35,495	実質収支	28,529	122,190	財政力指数	0.27	0.29																																																																																																																																													
				近畿	×	実質収支	28,529	122,190	公債費負担比率	31.4	29.0	健全化判断比率																																																																																																																																															
				中部	×	単年度収支	-93,661	35,887	積立金	710	971	実質赤字比率																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	3,078	産業構造 (5)	過疎	×	積立金	710	971	健全化判断比率																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	3,466		山振		繰上償還金	211,706	162,728	実質赤字比率																																																																																																																																																		
	増減率 (%)	-11.2		山振		繰上償還金	211,706	162,728	連実実質赤字比率																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,149	第1次	低開発	×	積立金取崩し額			実質公債費比率	16.8	19.0																																																																																																																																																
	23.03.31(人)	3,186		指数表選定		実質単年度収支	118,755	199,586	将来負担比率	97.9	114.7																																																																																																																																																
	増減率 (%)	-1.2				基準財政収入額	378,153	398,943	資金不足比率 (4)																																																																																																																																																		
面積 (km ²)	64.21	第2次			基準財政需要額	1,496,006	1,531,277																																																																																																																																																				
人口密度 (人/km ²)	48				標準税収入額等	482,118	509,650																																																																																																																																																				
世帯数 (世帯)	1,128				経常経費充当一般財源等	1,542,363	1,546,319																																																																																																																																																				
世帯数 (世帯)				62.9	57.9				歳入一般財源等	1,998,067	2,168,115																																																																																																																																																
職員等の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,858,896	3,312,634																																																																																																																																																
	市区町村長	1	6,700		一般職員	43	131,064	3,048	うち公的資金	1,984,788	2,054,872																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)																																																																																																																																																		
	教育長	-	-		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,750		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	69,462	69,461																																																																																																																																																
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	積立金	516,397	455,687																																																																																																																																																
	議会議員	8	1,700		合計	43	131,064	3,048	現在高	73,457	73,426																																																																																																																																																
						ラスバイレス指数(6)		104.5	(96.5)	減債基金	87,417	86,943																																																																																																																																															
										その他特定目的基金																																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係の一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>国民健康保険山城病院組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>高度情報ネットワーク特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>国民健康保険山城病院組合(介護老人保健施設事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>京都市市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>京都市市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>相楽中部消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>相楽郡広域事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>相楽郡広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>京都府自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係の一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(7)	簡易水道特別会計	(8)	国民健康保険山城病院組合(病院事業会計)				(2)	高度情報ネットワーク特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(9)	国民健康保険山城病院組合(介護老人保健施設事業会計)						(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(10)	京都市市町村職員退職手当組合						(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合												(12)	相楽中部消防組合												(13)	相楽郡広域事務組合(一般会計)												(14)	相楽郡広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)												(15)	京都府自治会館管理組合												(16)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(17)	京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係の一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)																																																																																																																																															
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(7)	簡易水道特別会計	(8)	国民健康保険山城病院組合(病院事業会計)																																																																																																																																																		
(2)	高度情報ネットワーク特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(9)	国民健康保険山城病院組合(介護老人保健施設事業会計)																																																																																																																																																		
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(10)	京都市市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																		
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																																		
								(12)	相楽中部消防組合																																																																																																																																																		
								(13)	相楽郡広域事務組合(一般会計)																																																																																																																																																		
								(14)	相楽郡広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)																																																																																																																																																		
								(15)	京都府自治会館管理組合																																																																																																																																																		
								(16)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																		
								(17)	京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																		

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	348,978	14.2	348,978	21.5	普通税	341,369	97.8
地方譲与税	27,438	1.1	27,438	1.7	法定普通税	341,369	97.8
利子割交付金	1,344	0.1	1,344	0.1	市町村民税	136,842	39.2
配当割交付金	903	0.0	903	0.1	個人均等割	4,692	1.3
株式等譲渡所得割交付金	206	0.0	206	0.0	所得割	117,562	33.7
地方消費税交付金	25,514	1.0	25,514	1.6	法人均等割	8,609	2.5
ゴルフ場利用税交付金	78,482	3.2	78,482	4.8	法人税割	5,979	1.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	190,089	54.5
自動車取得税交付金	9,000	0.4	9,000	0.6	うち純固定資産税	190,087	54.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,744	2.5
地方特例交付金	7,312	0.3	7,312	0.5	市町村たばこ税	5,694	1.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,872	0.1	2,872	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	4,440	0.2	4,440	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,227,012	49.8	1,117,853	69.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,117,853	45.4	1,117,853	69.0	目的税	7,609	2.2
特別交付税	109,158	4.4	-	-	法定目的税	7,609	2.2
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	7,609	2.2
(一般財源計)	1,726,189	70.0	1,617,030	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	649	0.0	649	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	13,878	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	95,297	3.9	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	13,885	0.6	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	168,565	6.8	-	-	合計	348,978	100.0
国有提供交付金(特別区財割交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	133,337	5.4	-	-			
財産収入	1,694	0.1	-	-			
寄附金	1,648	0.1	-	-			
繰入金	618	0.0	-	-			
繰越金	97,685	4.0	-	-			
諸収入	76,362	3.1	2,631	0.2			
地方債	134,700	5.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	109,000	4.4	-	-			
歳入合計	2,464,507	100.0	1,620,310	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	99.0	95.4
現・計	99.0	94.8
年	99.1	95.7
合計	99.0	95.4
市町村民税	99.0	94.8
純固定資産税	99.1	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	249,116	実質収支	39,557
簡易水道	93,556	再差引収支	17,834
病院	22,713	加入世帯数(世帯)	576
上水道	-	被保険者数(人)	1,071
工業用水道	-	被保険者	80
国民健康保険	34,561	1人当り	67
その他	98,286	保険税(料)収入額	336
		国庫支出金	67
		保険給付費	336

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	62,285	2.6	-	62,285
総務費	510,668	21.0	109,579	346,400
民生費	404,937	16.6	13,025	264,053
衛生費	313,364	12.9	5,240	296,770
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	72,813	3.0	14,172	55,201
商工費	3,777	0.2	-	3,627
土木費	125,262	5.1	82,937	69,378
消防費	129,268	5.3	4,215	119,985
教育費	141,900	5.8	-	110,745
災害復旧費	37,257	1.5	-	11,707
公債費	631,555	26.0	-	626,495
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,433,086	100.0	229,168	1,966,646

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,153,625	47.4	1,033,313	798,433	46.2
人件費	385,362	15.8	358,941	347,834	20.1
うち職員給	223,007	9.2	198,889	-	-
扶助費	136,708	5.6	47,877	35,810	2.1
公債費	631,555	26.0	626,495	626,495	24.0
元利償還金	631,555	26.0	626,495	626,495	24.0
内 うち元金	588,438	24.2	588,438	588,438	21.8
内 うち利子	43,117	1.8	38,057	38,057	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,013,036	41.6	808,100	743,930	43.0
物件費	272,441	11.2	157,195	141,290	8.2
維持補修費	4,924	0.2	4,417	4,417	0.3
補助費等	508,053	20.9	437,607	389,343	22.5
うち一部事務組合負担金	401,552	16.5	341,992	332,193	19.2
繰出金	226,403	9.3	208,880	208,880	12.1
積立金	1,215	0.0	1	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	266,425	11.0	125,233	-	-
うち人件費	2,277	0.1	2,277	-	-
普通建設事業費	229,168	9.4	113,526	-	-
うち補助	57,327	2.4	13,161	-	-
うち単独	171,841	7.1	100,365	-	-
災害復旧事業費	37,257	1.5	11,707	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,433,086	100.0	1,966,646	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a total row.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various joint special ward offices.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third sectors.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for year and ratio. Includes rows for total debt fees, interest, and principal.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for year and ratio. Includes rows for total future liabilities and breakdown by category.

Table showing future liability status with columns for year and ratio. Includes rows for total future liabilities and breakdown by category.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

京都府南山城村

人口	3,149	人(H24.3.31現在)				
面積	64.21	km ²				
入出総額	2,464,507	千円	実質赤字率	-	%	
収入総額	2,433,086	千円	実質赤字率	-	%	
支出総額	28,529	千円	実質公債負担比率	16.8	%	
標準財政規模	1,710,014	千円	将来負担比率	97.9	%	
地方債現在高	2,858,896	千円	市町村類型	H19	-0	
			H20	-0	H21	-0
			H22	-0	H23	-2



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債負担比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない)、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

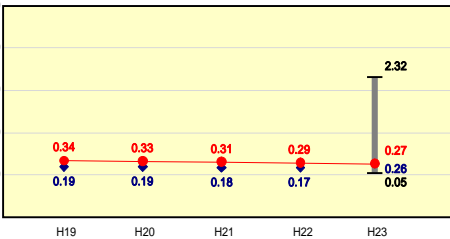
類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 14/78 全国平均 0.51 京都府平均 0.56



財政力指数の分析欄

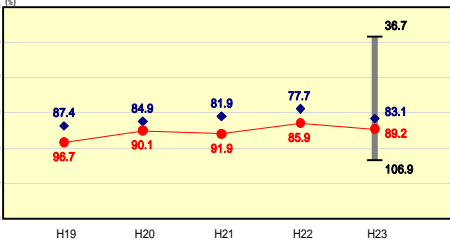
類似団体の平均よりも高くなっている。これは、類似団体と比較してゴルフ場・ダム・発電所・鉄道施設が存在していることにより固定資産税収入額が大きいこと及びゴルフ場利用税が収入として計上されることによるものと考えられる。

しかし、安定的な財源を確保するためには、財政力指数の更なる向上が必要となる。このため法人住民税を増額させるための企業誘致や個人住民税を減少を防止するための過疎化対策が必要と思われる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.2%]

類似団体内順位 62/78 全国平均 90.3 京都府平均 95.3



経常収支比率の分析欄

類似団体の平均よりも高くなっている。これは、経常収支比率に占める割合の中で主に公債費と補助費の比率が高いためである。

公債費については、主に平成15年に完成した小学校・保育園・保健センター等の元利償還金によるものである。

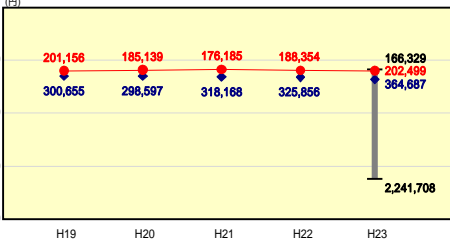
補助費については、教育・ゴミ処理に関する事務を移管している東部広域連合や消防に関する事務を移管している相楽中部消防組合への負担金が必要な要因である。

今後、これらの経常的経費を減額していくことが必要と思われる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [202,499円]

類似団体内順位 5/78 全国平均 119,477 京都府平均 119,814



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均よりも低くなっている。この主な要因は、人件費については、定員の削減により人件費を抑制しているためである。

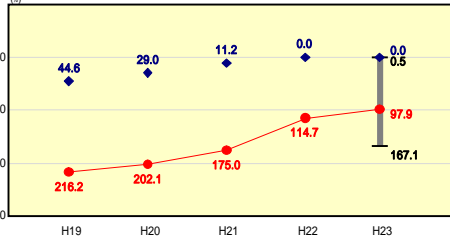
また物件費については、教育費に関して東部広域連合に事務移管されているため全額補助費として計上されるためである。

今後人口の減少が続くと見込まれているため、減少に応じた人件費・物件費の削減が必要と思われる。

将来負担の状況

将来負担比率 [97.9%]

類似団体内順位 71/78 全国平均 69.2 京都府平均 164.8



将来負担比率の分析欄

類似団体の平均よりも大幅に高くなっている。一般会計においては、主に平成15年度に完成した小学校・保育園・保健センター等の建設による地方債残高の増による。簡易水道特別会計においては、主に平成17年度～平成22年度に実施した中央簡易水道の統合事業による地方債残高の増による。

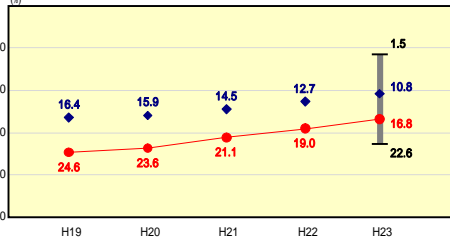
また、対前年度比較においては前年よりも17%程度改善されている。これは、新規地方債の抑制及び繰上償還の実施による地方債残高の減少が主な要因として考えられる。

将来負担比率は、近年減少傾向にあり過去に実施した公共事業の負債が着実に減少していることを示している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.8%]

類似団体内順位 69/78 全国平均 9.9 京都府平均 12.4



実質公債費比率の分析欄

平成15年度に完成した小学校・保育園・保健センター等の元利償還金により実質公債費比率は高い値で推移している。しかし、昨年度と比較すると2.4%の減少となっている。

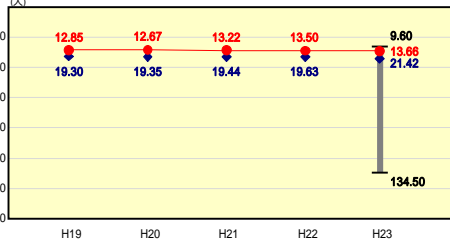
これは、主に三位一体の改革で減少した地方交付税の復元のため基準財政需要額が拡大したことによるものである。また、平成23年度より地方債の元利償還金も減少しており公共事業の負債が着実に減少していることを示している。

しかし減少傾向にはあるが類似団体と比較して依然高い水準にある。このため、新規事業(地方債対象)を必要最小限に抑え、新規の地方債を極力発行しないことに加え、財政状況を考慮しながら繰上償還を実施し償還金を減少させる必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.66人]

類似団体内順位 8/78 全国平均 7.17 京都府平均 7.89



人口千人当たり職員数の分析欄

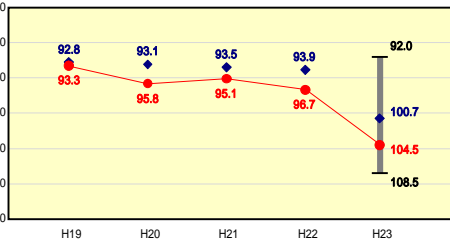
類似団体平均より下回っており、良好な水準は維持されている。これは、行政事務の効率化・合理化を徹底するとともに各種広域連合への事務の移管等により行政のスリム化を図ったことによるものである。併せて、臨時職員の採用等により正規職員の増員を抑制しているためである。

職員数の更なる削減については、行政サービスの低下・不足が懸念されるため行政サービスの供給とのバランスを考慮して実施する必要があると認識している。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.5]

類似団体内順位 63/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の時的限定的な給与削減(7.8%)を考慮しなければ平成23年度は前年度より0.2ポイントの減少となる。

しかし、依然類似団体平均よりも上回っている。ラスパイレス指数による給与水準の比較・検討は、本給以外の各種手当が反映されないこと及び小規模団体においては少人数により変動幅が大きいこと等により実態を適正に反映していないという考え方もある。

しかし、今後も給与改定にあたっては近隣町村の実態などを踏まえ一層の適正化に努めるとともに、勤務成績が適切に反映できる給与体系の検討等を実施するように努める。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

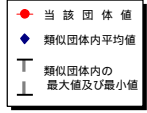
京都府南山城村

経常収支比率の分析

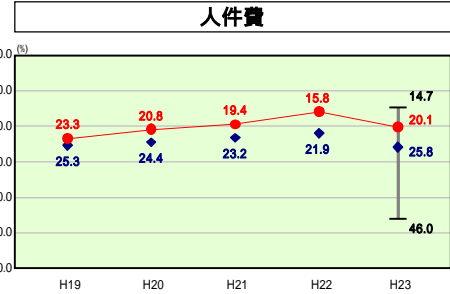
人口	3,149	人(H24.3.31現在)							
面積	64.21	km ²							
総収入	2,464,507	千円							
経常収入	2,433,086	千円							
標準財政収支	28,529	千円							
地方債	1,710,014	千円							
地方債	2,858,896	千円							

実質収支	-	%							
実質収支	-	%							
赤字比率	16.8	%							
赤字比率	97.9	%							

市	H19	-0	H20	-0	H21	-0
町	H22	-0	H23	-2		
村						
類型						

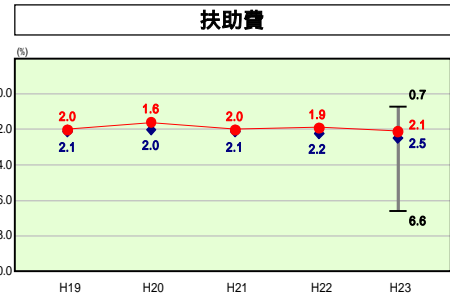


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



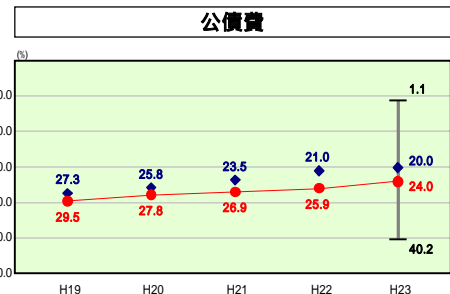
人件費の分析欄

類似団体の平均よりも低い水準にある。この要因は、主に類似団体よりも下回った定員で行政運営を実施しているためである。
また、給与水準の指標であるラスパイス指数については、類似団体の平均よりも高いが各種手当を含めた給与収入に関しては、府内においても低い水準にあるため人件費総額として低く抑えられていると考えられる。



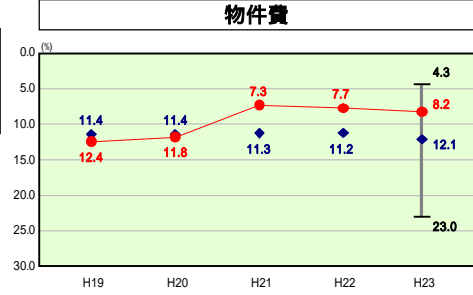
扶助費の分析欄

類似団体平均とほぼ同じである。扶助費の主な内訳は障害者自立支援法の給付事業費や医療費の助成及び児童手当の給付費等法律により制度化された事業が多く市町村に裁量の余地がないものが多い。
扶助が必要な対象者が増加すれば、必然的に扶助費が増加するものであるためその動向は注視したいと考える。
また単独事業における扶助費については、財政状況を考慮しながら実施する必要があると認識している。



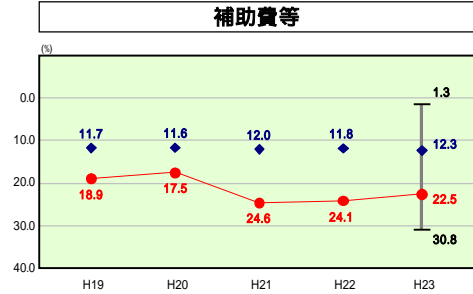
公債費の分析欄

類似団体の平均よりも高い水準にある。これは、主に平成15年度に完成した小学校・保育園・保健センターの元利金償還によるものである。
しかし、5年間の経年変化をみると低下傾向にある。これは、過去に実施した公共事業の負債による負担が着実に減少していることを示している。
公債費は、義務的経費として柔軟な財政運営を制約するものであるためその比率を低下させることは重要であると認識している。
このため新規事業の抑制及び公債費の繰上償還等に引き続き取り組みたいと考えている。



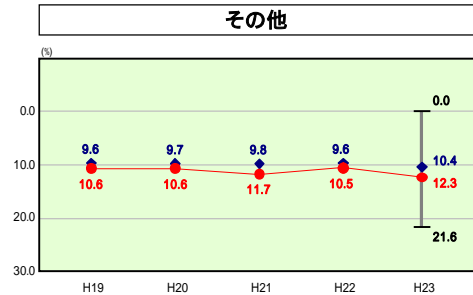
物件費の分析欄

類似団体の平均よりも低い水準にある。この要因は、教育費について東部広域連合に事務移管しているため補助費として計上されているためである。
また、その他の行政サービスについても一部事務組合等に事務移管しているものが多く物件費としては類似団体と比較して低くなっているためと考えられる。



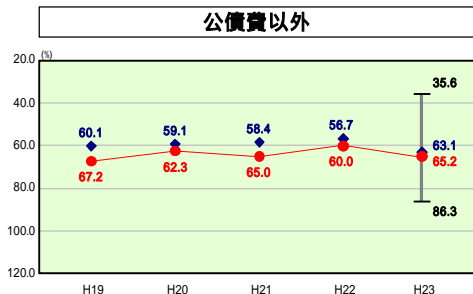
補助費等の分析欄

類似団体の平均よりも著しく高い水準にある。これは、広域連合や一部事務組合等に行政サービスを移管している割合が高いためと考えられる。特に平成21年度より教育委員会に係る経費が東部広域連合負担金として補助費に計上されることになったため補助費の割合が高くなった。
また、相楽中部消防組合及びゴミ処理に対する負担金(東部広域連合負担金)も高く構成市町村とも連携を行い財政力に見合った負担金になるように努力する必要がある。



その他の分析欄

類似団体の平均よりも高い水準にある。これは、平成17年度～平成22年度に実施した中央簡易水道統合事業による簡易水道特別会計への繰出金の増が主な要因である。
簡易水道特別会計への一般会計からの繰出金は、平成28年度にピークを迎えその後は減減する予定である。
しかし、新規事業を実施するとこの限りではないため財政状況を考慮しながら計画をたてなければならずと認識している。



公債費以外の分析欄

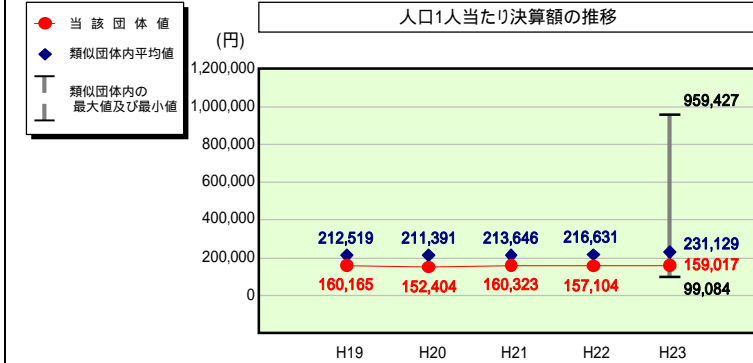
類似団体の平均よりも少し高い水準にある。これは、物件費・人件費においては経常収支比率が低い数値に抑えられているが、補助費において著しく高いことによる。
今後、構成市町村とも連携を行い財政力に見合った負担金になるように広域連合・一部事務組合に対する負担金の削減及び経常経費の低減等に努める必要がある。
経年変化においては、平成22年度(60.0)よりも平成23年度(65.2)が上昇した。これは主に臨時財政対策債の減少(H22: 158百万円 H23: 109百万円)等により経常的な一般財源が減少したことによるものである。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

京都府南山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



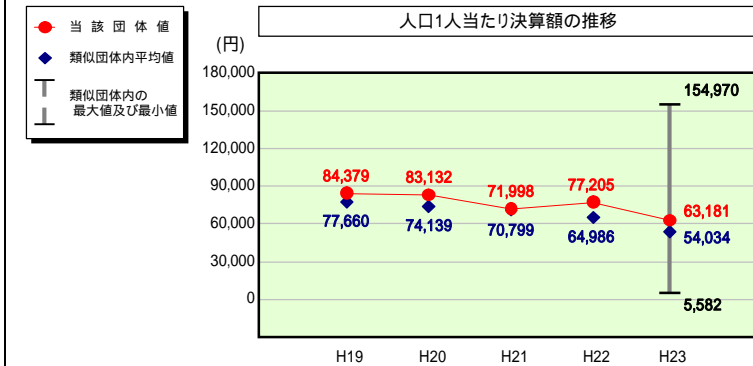
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	385,362	122,376	191,676	36.2
賃金(物件費)	32,398	10,288	19,986	48.5
一部事務組合負担金(補助費等)	108,041	34,310	23,471	46.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,764	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,277	723	3,931	81.6
退職金	27,334	8,680	19,560	55.6
合計	500,744	159,017	231,129	31.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.66	21.42	7.76
ラスパイレース指数	104.5	100.7	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

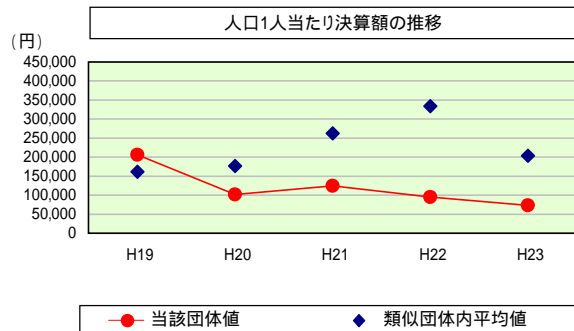


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	419,849	133,328	143,977	7.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	93,358	29,647	31,793	6.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	83,268	26,443	8,032	229.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,200	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	77	-
特定財源の額	5,060	1,607	9,486	83.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	392,459	124,630	122,597	1.7
合計	198,956	63,181	54,034	16.9

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

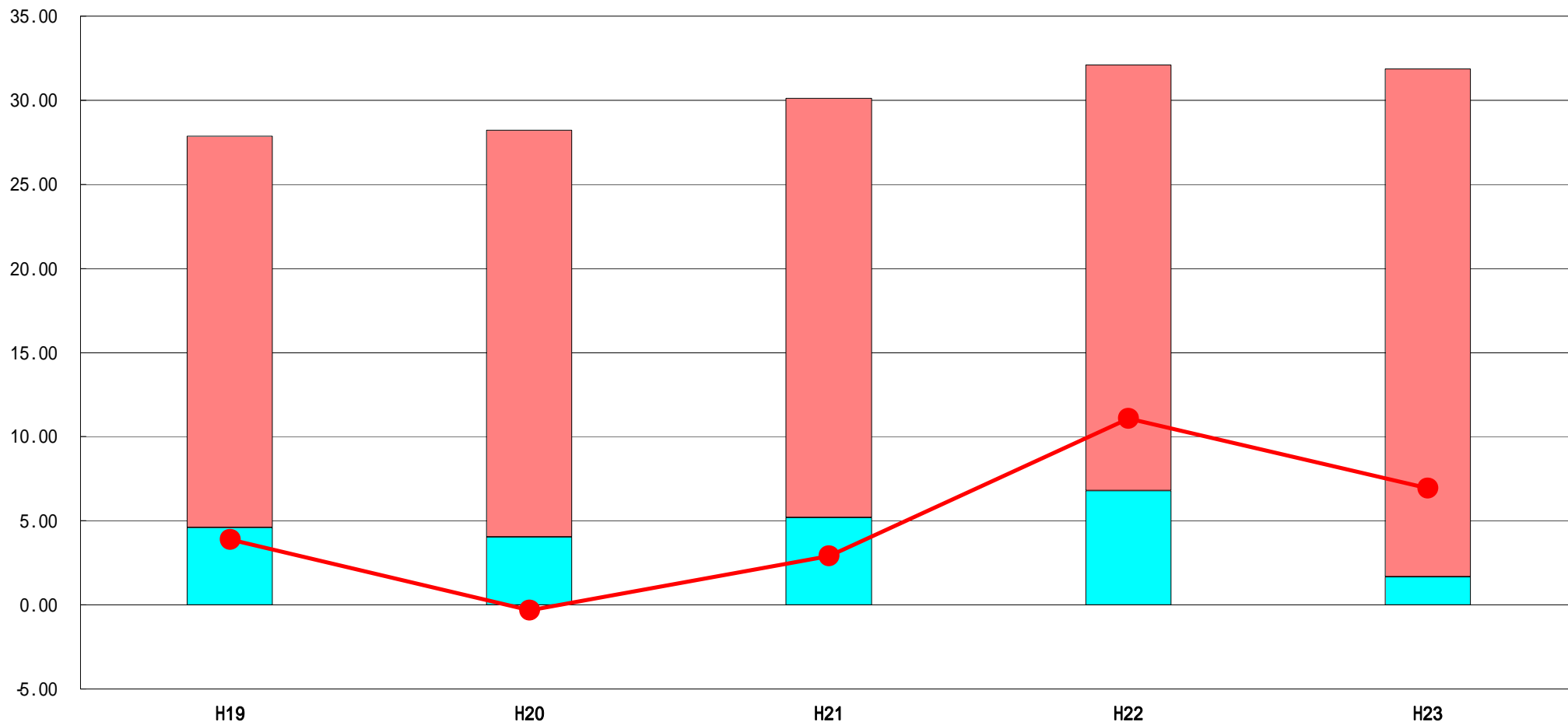
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	705,611	206,078	225.1	161,387	3.9	221.2
うち単独分	97,562	28,494	48.6	66,794	3.6	45.0
H20	337,607	101,842	50.6	176,539	9.4	60.0
うち単独分	331,061	99,868	250.5	75,430	12.9	237.6
H21	404,262	124,312	22.1	262,834	48.9	26.8
うち単独分	348,698	107,226	7.4	147,509	95.6	88.2
H22	303,195	95,165	23.4	334,234	27.2	50.6
うち単独分	285,567	89,632	16.4	135,366	8.2	8.2
H23	229,168	72,775	23.5	203,567	39.1	15.6
うち単独分	171,841	54,570	39.1	121,137	10.5	28.6
過去5年間平均	395,969	120,034	29.9	227,712	10.1	19.8
うち単独分	246,946	75,958	30.8	109,247	17.2	13.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成23年度

京都府南山城村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		23.28	24.17	24.93	25.32	30.20
 実質収支額		4.58	4.04	5.19	6.79	1.67
 実質単年度収支		3.89	0.31	2.92	11.09	6.94

分析欄

標準財政規模については、H18 1,379百万円 H23 1,709百万円となりH22(1,799百万円)までは増加傾向であったがその後減少に転じている。

財政調整基金残高についてはH18 353百万円 H23 516百万円となり増加傾向である。標準財政規模比については、標準財政規模がH23に減少したことによりH22(25.3%) H23(30.2%)と顕著に上昇している。

一般会計の実質収支については、H22までは上昇傾向であったが、地域活性化臨時交付金等の国庫支出金の減少によりH23においては低下している。(一般会計の実質収支額 H22 122百万円 H23 29百万円)これらの要因により標準財政規模比ではH22までは上昇傾向であったがH23においては低下している。

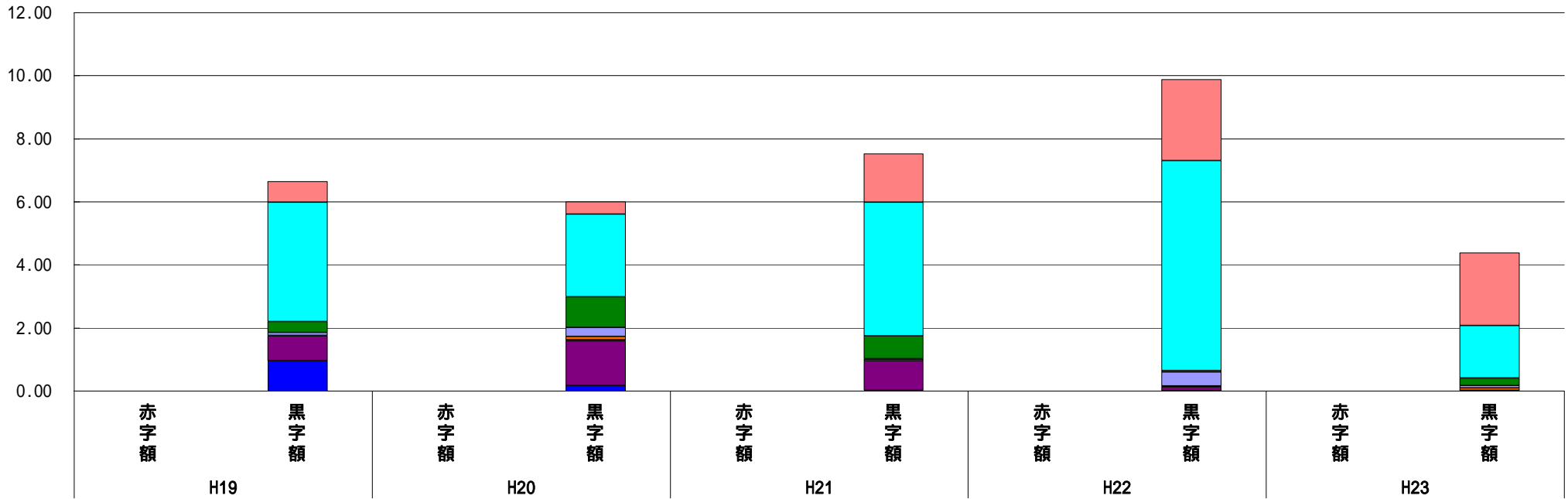
実質単年度収支(標準財政規模比)については、H22までは概ね上昇傾向であったが上記理由による実質収支の低下に伴いH23において低下している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

京都府南山城村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計		0.65	0.39	1.55	2.58	2.31
一般会計		3.79	2.63	4.24	6.66	1.67
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.35	0.97	0.72	0.05	0.24
簡易水道特別会計		0.09	0.28	0.01	0.43	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	0.12	0.01	0.00	0.07
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)		0.01	0.02	0.04	0.03	0.02
高度情報ネットワーク特別会計		0.79	1.41	0.95	0.13	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.96	0.18	0.01	0.00	-

分析欄

標準財政規模については、H18 1,379百万円 H23 1,709百万円となりH22 (1,799百万円) までは増加傾向であったがその後減少に転じている。

一般会計の実質収支については、標準財政規模の拡大等の要因によりH22までは改善傾向であったが、地域活性化臨時交付金等の国庫支出金の減少によりH23においては低下している。
(一般会計の実質収支額 H22 122百万円 H23 29百万円)

各特別会計における実質収支比率 (標準財政規模比) は、低位で安定している。これは、一般会計からの繰出金により実質的に赤字額を補填していることが一つの要因として考えられる。

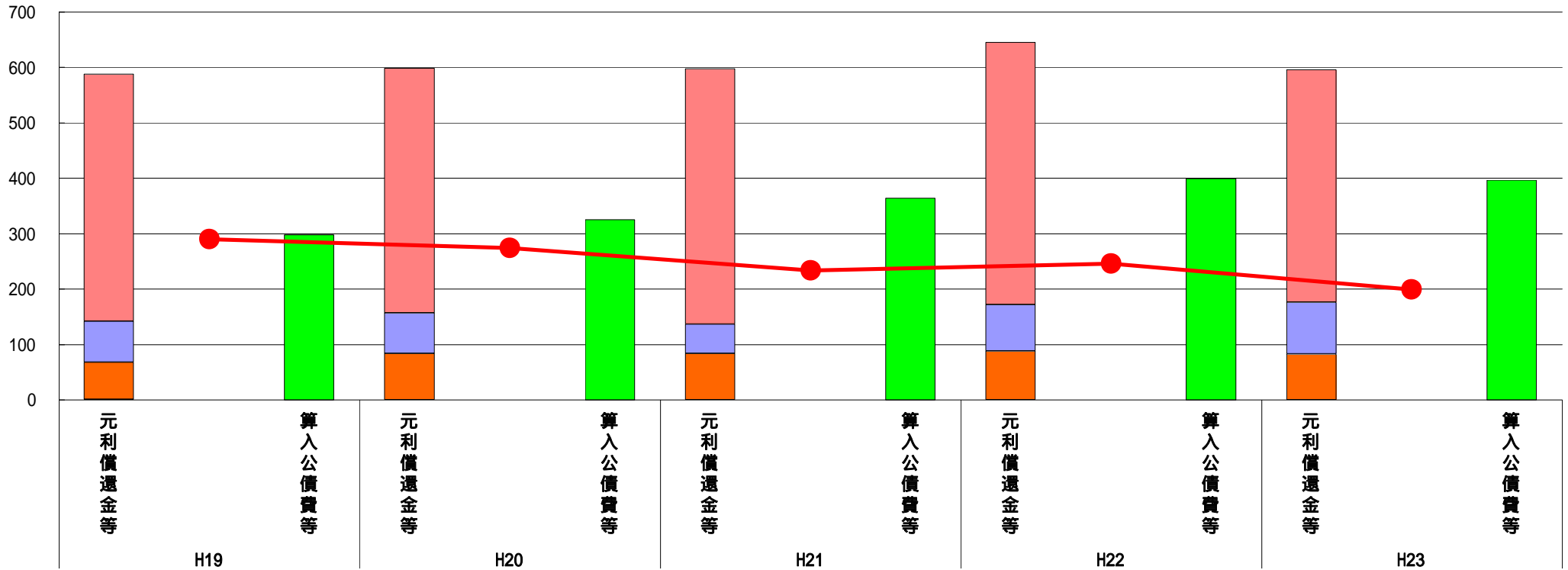
これらのことより連結実質収支比率 (標準財政規模比) は主に一般会計の実質収支比率に影響され、上記の要因によりH22までは改善傾向であったがH23においては低下している。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成23年度

京都府南山城村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		446	442	461	473	420
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		74	73	53	84	93
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		67	84	84	88	83
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		298	325	364	399	397
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		290	274	234	246	199

分析欄

地方債の元利償還金については、平成22年度までは緩やかな増加傾向がみられたが平成23年度より減少に転じている。

これは、近年の新規事業の抑制及び公債費の繰上償還により過年度における公共事業の元利償還金が減少傾向にあることを示唆している。

一方交付税算入公債費については、平成19年度 298 百万円、平成23年度 397百万円となり明確な増加傾向が見られる。

これは、辺地債等交付税算入率の高い起債発行の割合が近年において増加したことによるものである。

主に交付税算入率の高い起債発行の比率を高めたことにより実質公債比率の分子は低下傾向にある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

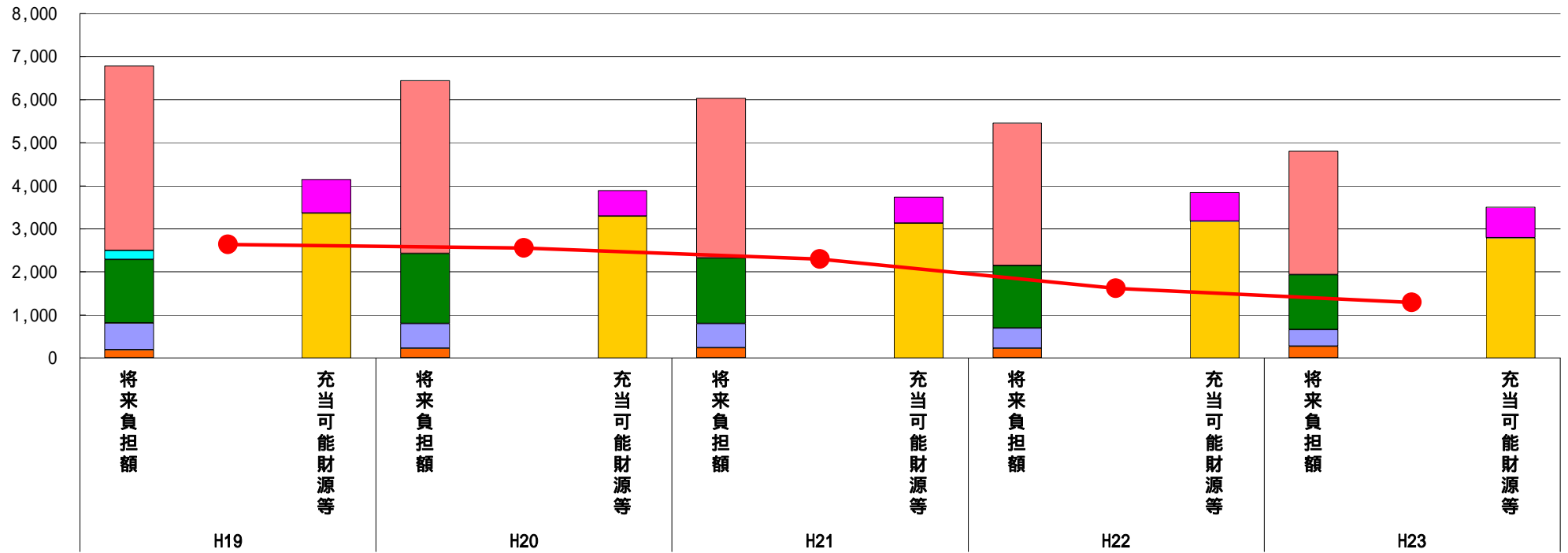
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

京都府南山城村



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,291	4,011	3,719	3,313	2,859
	債務負担行為に基づく支出予定額		203	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,482	1,631	1,517	1,445	1,285
	組合等負担等見込額		616	576	558	467	384
	退職手当負担見込額		191	220	239	228	269
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		785	598	613	662	714
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,363	3,287	3,123	3,175	2,793
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,634	2,553	2,297	1,615	1,290

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、新規事業の抑制による起債発行の抑制及び繰上償還の実施により低下している。

また、公営企業債等繰入見込額についても中央簡易水道統合事業（簡易水道特別会計）が平成22年度に終了したことにより減少傾向にある。

充当可能基金については、平成20年度には、特定目的基金を2億円程度取り崩したが、その後微増の状態が続いている。

基準財政需要額の算入見込額については地方債の現在高が低下していることに伴い低下している。

将来負担額と充当可能財源の双方について減少要因があるが、主に地方債の現在高の減少により将来負担比率の分子は低下傾向にある。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。